

平成21年版 高齡社会白書について

内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)

目次

平成20年度 高齡化の状況及び高齡社会対策の実施状況

第1章 高齡化の状況

第1節 高齡化の状況	2
第2節 高齡者の姿と取り巻く環境の現状と動向	6
第3節 7つのデータに見る高齡者の姿	13

第2章 高齡社会対策の実施の状況	17
------------------	----

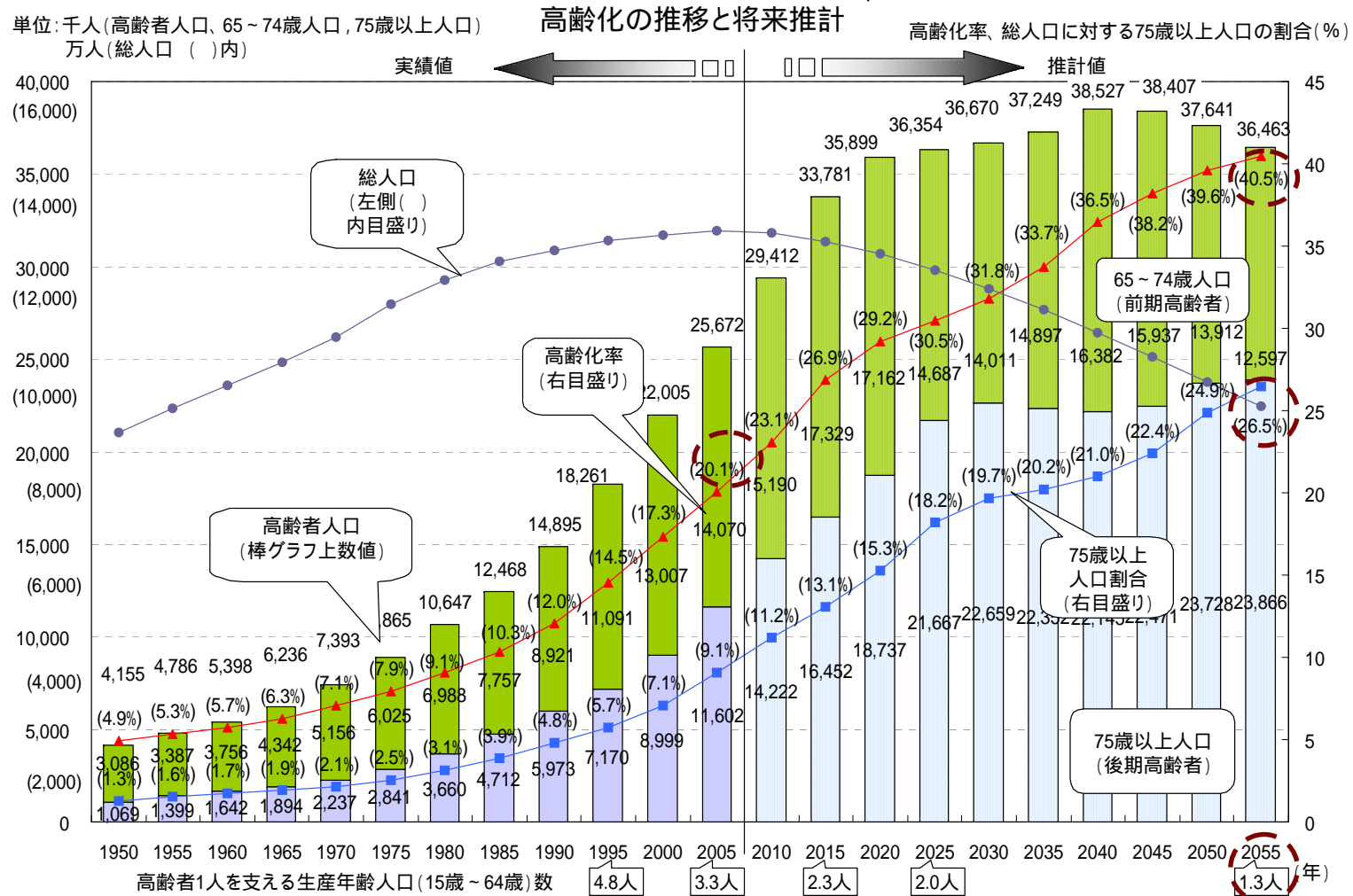
平成21年度 高齡社会対策	18
---------------	----

事例紹介	19
コラム	20

平成20年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

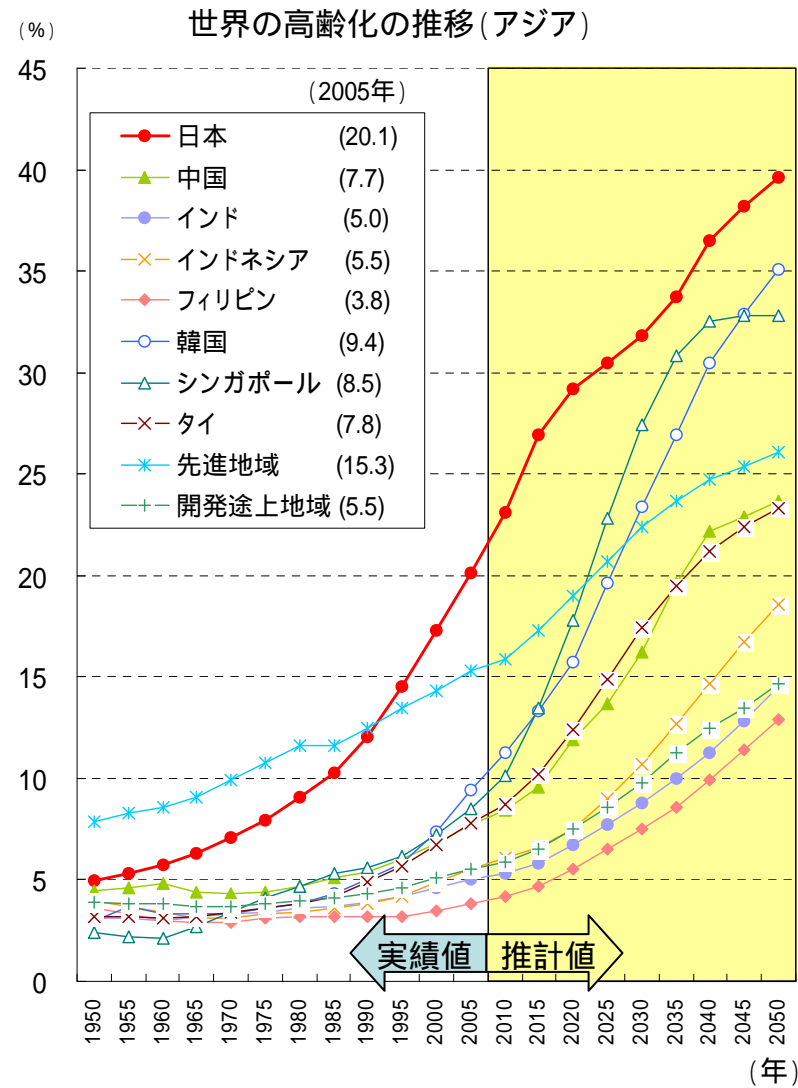
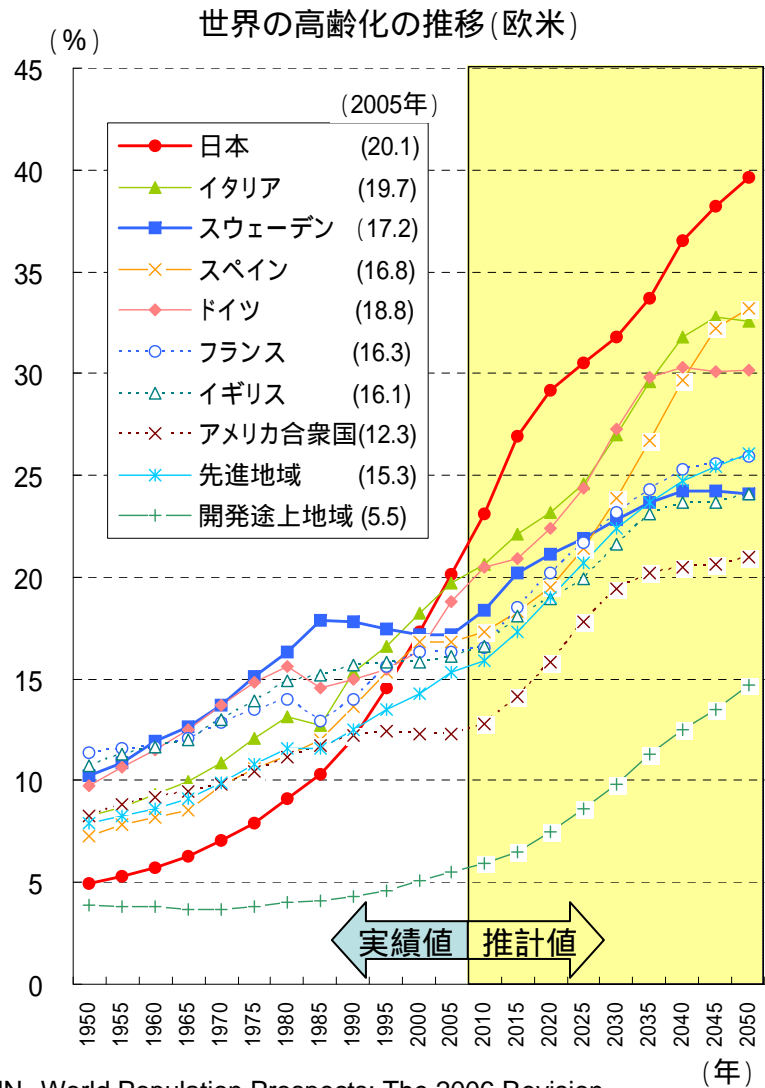
高齢化の現状と将来像

2008年時点での65歳以上の高齢化率は22.1%、75歳以上は10.4%
 2055年には2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上となる社会が到来
 (生産年齢人口(15~64歳)1.3人で高齢者1人を支えることとなる)



資料:2005年までは総務省「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

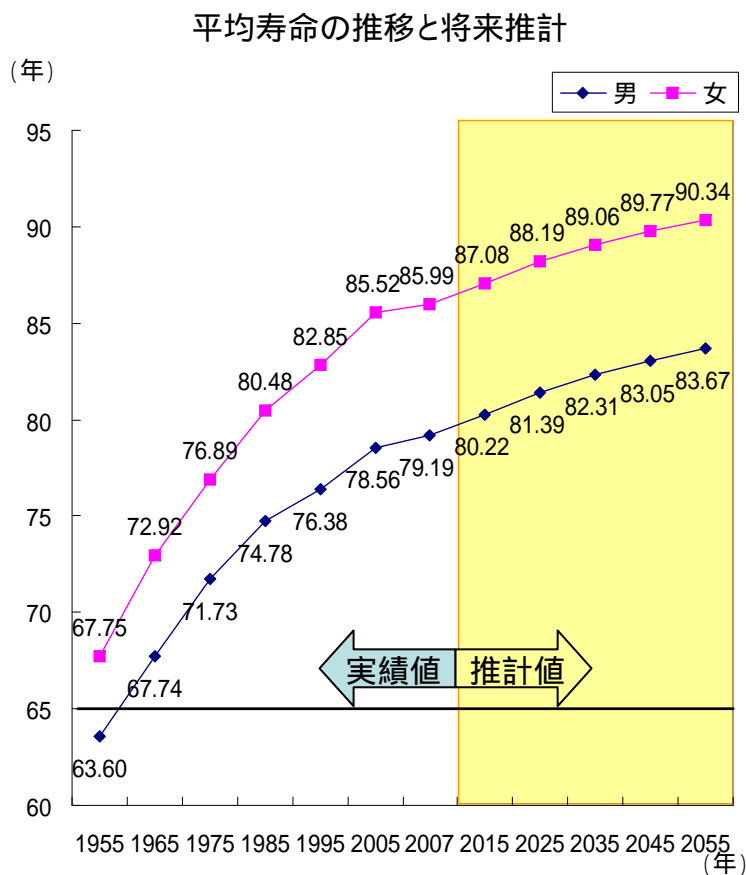
我が国は世界のどの国も経験したことのない高齢社会が到来
 (2005年 我が国の高齢化率はイタリアを抜いて世界最高)



資料: UN, World Population Prospects: The 2006 Revision
 ただし日本は、総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。
 (注) 先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドをいう。
 開発途上地域とは、アフリカ、アジア(日本を除く)、中南米、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアからなる地域をいう。

平均寿命

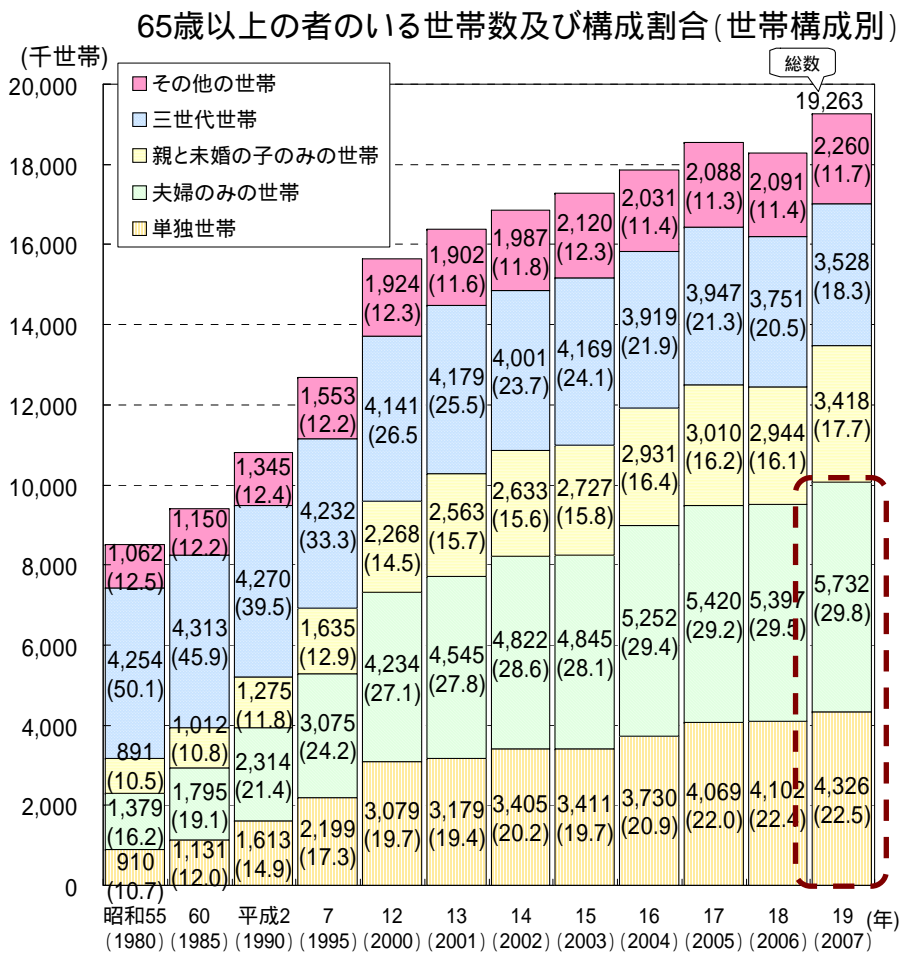
平均寿命(2007年)は
 男性79.19歳、女性85.99歳(2007)
 65歳以降の人生が長期化する見込み
 (65歳からの平均余命)2007年:男性18.56年、女性23.59年
 2055年:男性22.09年、女性27.31年



資料:2005年までは、厚生労働省「完全生命表」、2007年は厚生労働「簡易生命表」、
 2015年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口
 (平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

家族と世帯がどのように変化してきたか

高齢夫婦、一人暮らし高齢者といった
 高齢者だけの世帯が増加
 (1980年高齢夫婦世帯16.2%、一人暮らし10.7%
 2007年高齢夫婦世帯29.8%、一人暮らし22.5%)



資料:昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」
 (注1)平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 (注2) ()内の数字は、65歳以上の者のいる世帯総数に占める割合(%)

高齢者の経済状況

高齢者世帯人員一人当たりの所得(195.5万円)は、全世帯平均(207.1万円)を若干下回る
生活保護を受けている高齢者の割合は緩やかに増加している(2.25%)

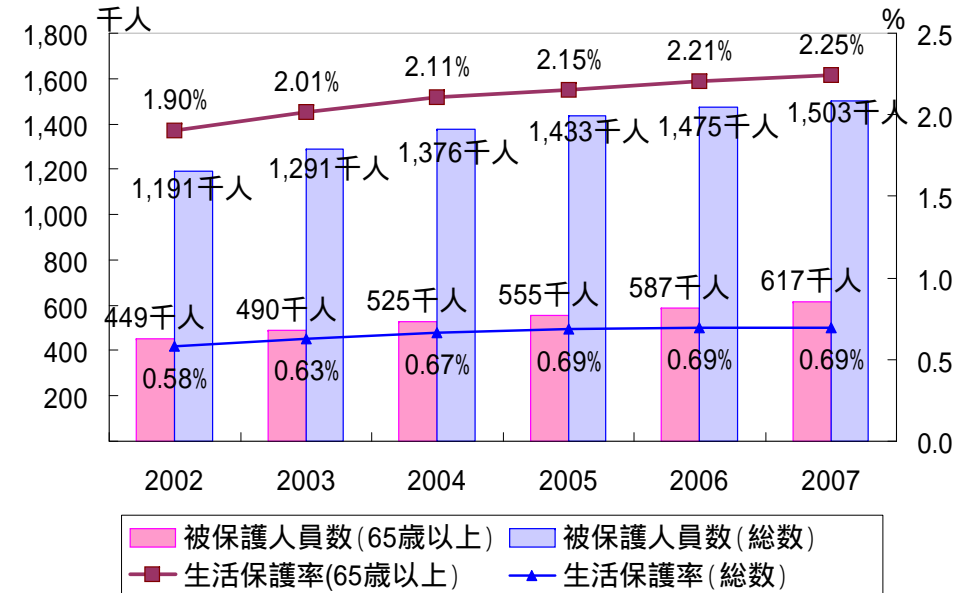
高齢者世帯の所得(平成19年)

区分	平均所得金額	
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり (平均世帯人員)
高齢者世帯	総所得	306.3万円
	稼働所得	56.2万円 (18.4%)
	公的年金・恩給	209.4万円 (68.4%)
	財産所得	23.0万円 (7.5%)
	年金以外の 社会保障給付金	2.5万円 (0.8%)
	仕送り・その他の所得	15.2万円 (5.0%)
全世帯	総所得	566.8万円
		207.1万円(2.74人)

資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成19年)
(同調査における平成18年1年間の所得)

(注)高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

被保護者人員の変移

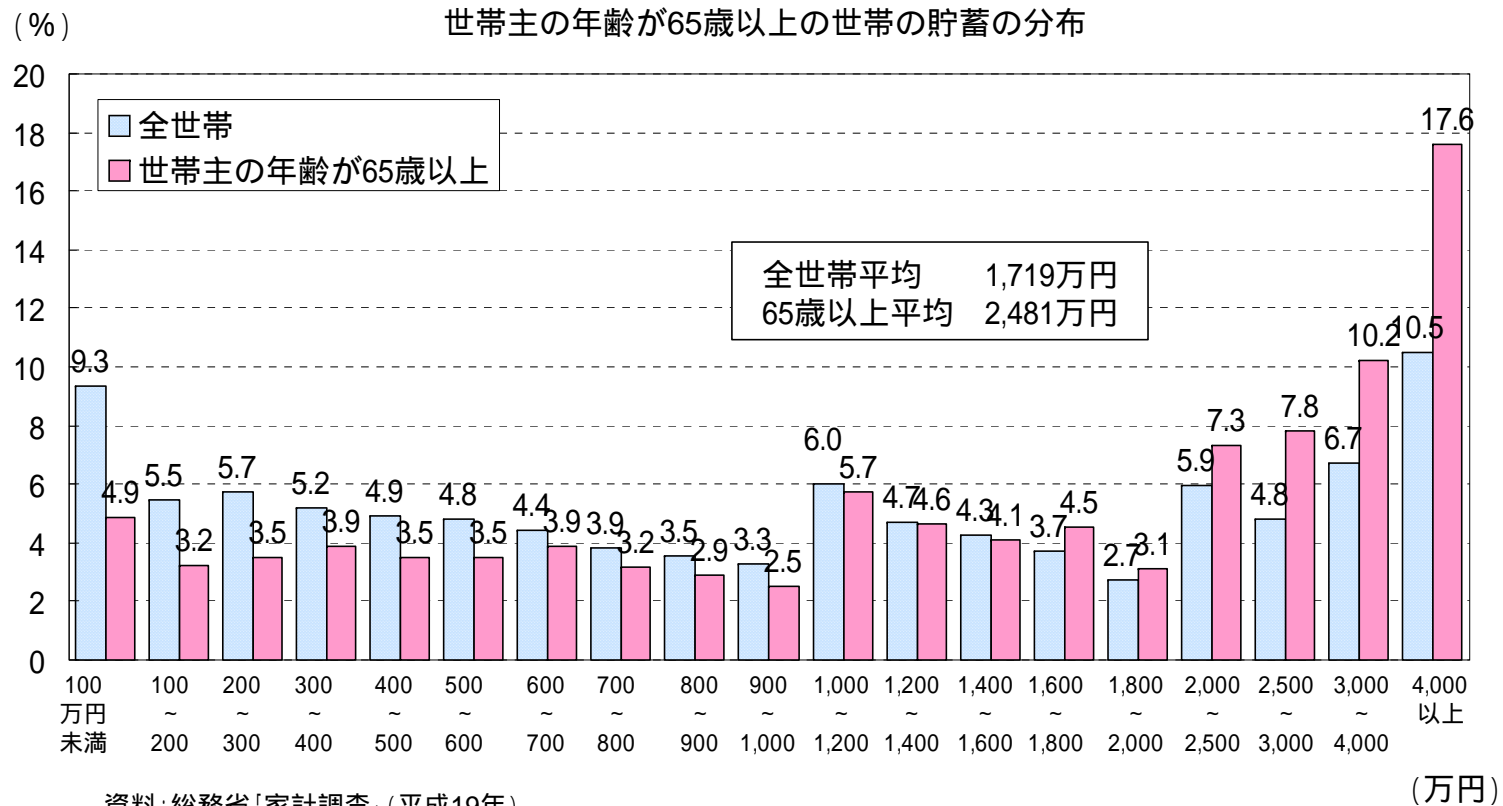


資料:総務省「人口推計」「国勢調査」、厚生労働省「被保護者全国一斉調査(基礎調査)」より内閣府作成

高齢者の経済状況

高齢世帯は全世帯と比較して、資産格差は大きい

・4000万円以上	高齢世帯 17.6%	全世帯 10.5%
・100万円未満	高齢世帯 4.9%	全世帯 9.3%



資料:総務省「家計調査」(平成19年)

(注1)単身世帯は対象外

(注2)郵便局・銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

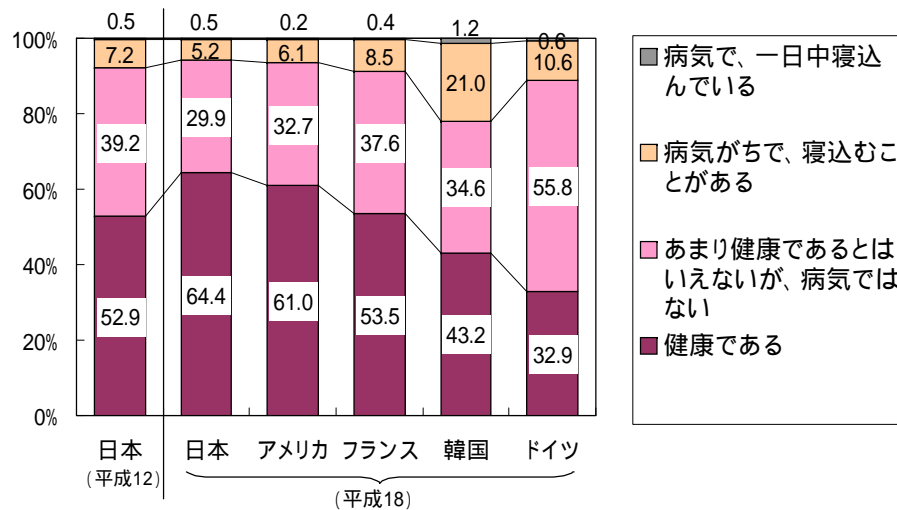
国際的にみて、日本は「自分は健康」と考えている人が多い

(自分が「健康」と考えている人の割合 日本64.4%、米61%、仏53.5%、韓43.2%、独32.9%)

国際的にみて、日本の高齢者が医療サービスを利用する割合は高い

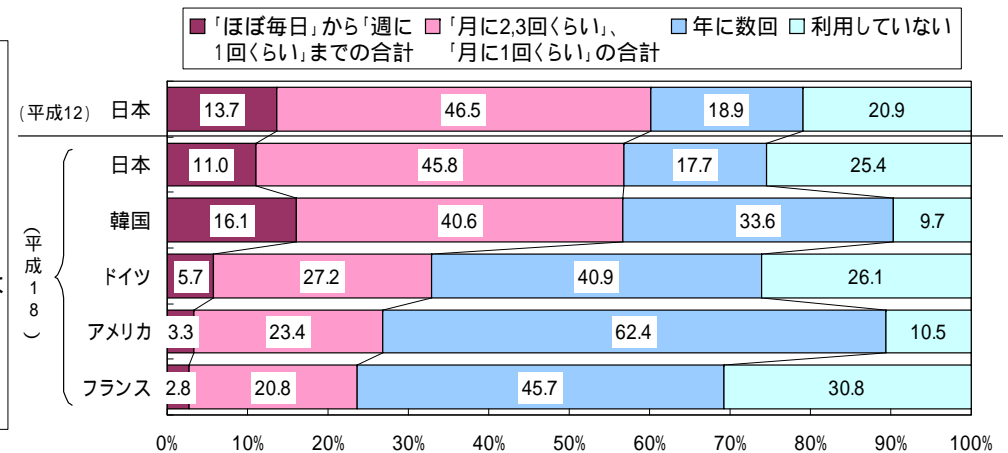
(「ほぼ毎日」から「月1回くらい」利用する人の合計 日本56.8%、韓56.7%、独32.9%、米26.7%、仏23.6%)

高齢者の自分の健康についての意識



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成12年・平成18年)
(注) 調査対象は60歳以上の男女

高齢者の医療サービスの利用状況

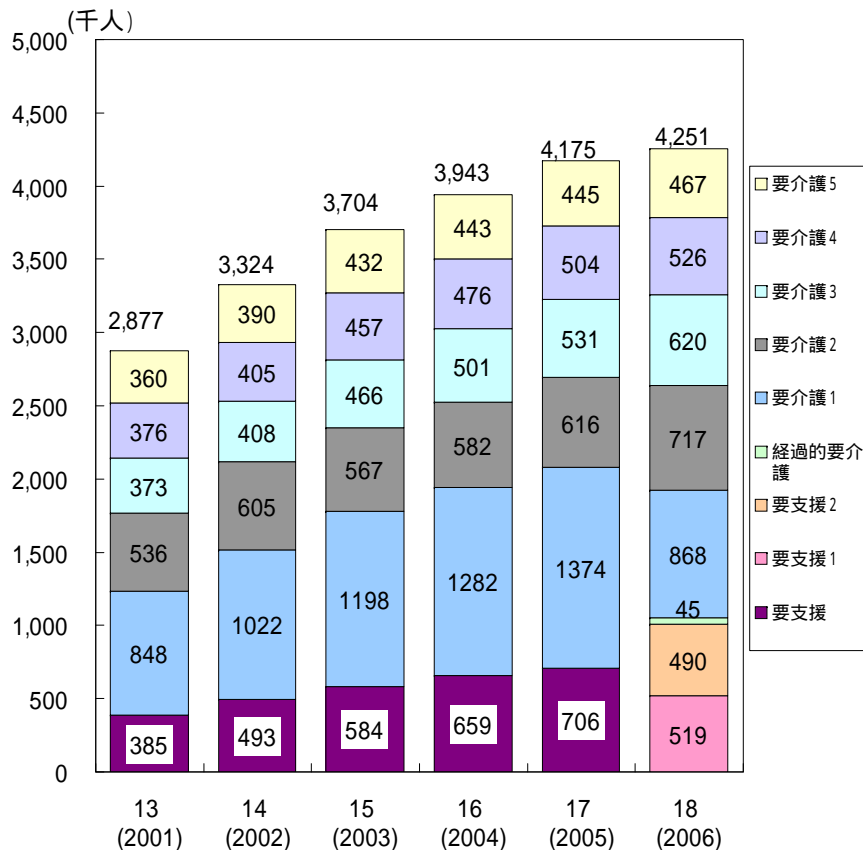


資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成12年・平成18年)
(注) 調査対象は60歳以上の男女

高齢者の健康・福祉

高齢者の要介護者等数は急速に増加
 (平成13年2,877千人 平成18年4,251千人)
 75歳以上人口の2割以上が要介護者等
 (要介護者等が各人口層に占める割合
 65～74歳人口3.3%、75歳以上人口21.4%)

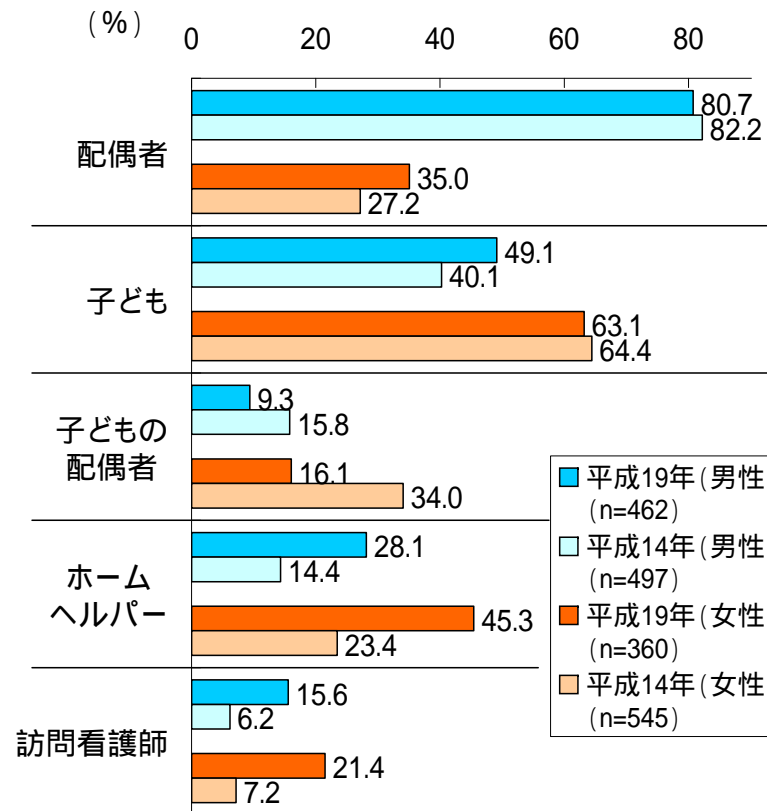
第1号被保険者(65歳以上)の要介護度別認定者数の推移



資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」
 (注)平成18年4月より介護保険の改正に伴い、要介護度の区分が変更されている。

介護を頼みたい相手は、
 男性は「配偶者」8割、「子ども」5割
 女性は「子ども」6割、「ヘルパー」5割
 いわゆる「老老介護」も相当数
 (60歳以上の介護者55.9%)

介護を頼みたい相手



資料:内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」(平成19年)
 (注)調査対象は65歳以上の男女

高齢者の就業

60歳を過ぎても働く高齢者は多い
(65～69歳 有業者 男性50.1%、女性28.2%)

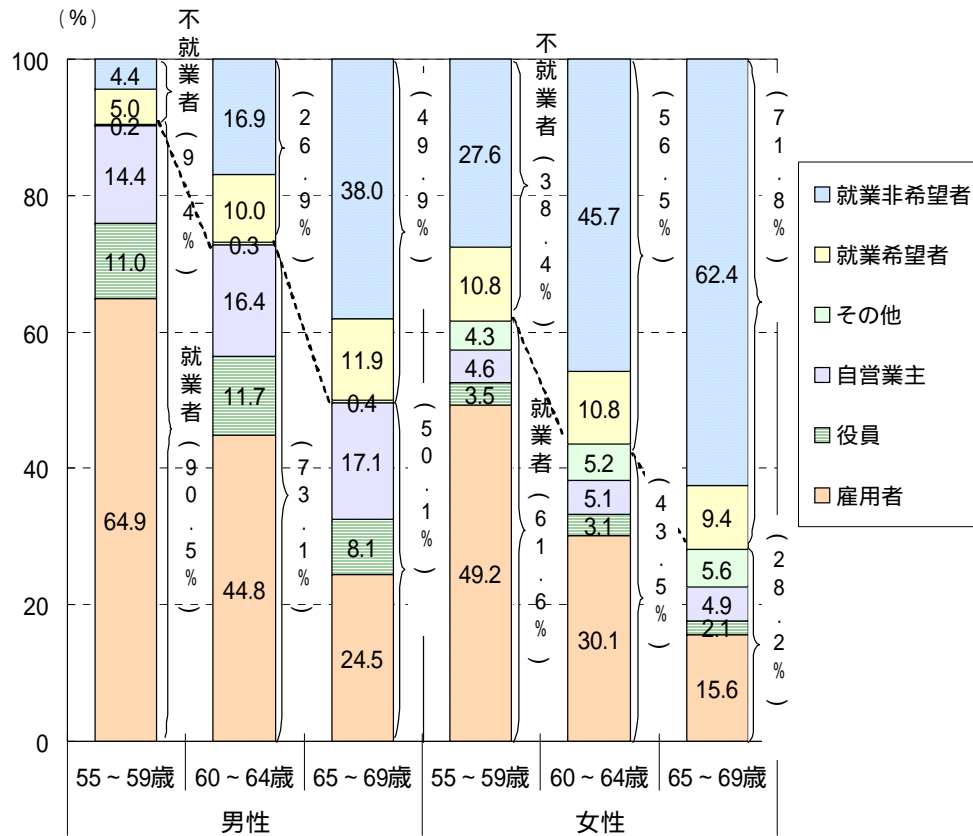
失業率は近年、改善傾向

(平成20年はいずれの年代も悪化)

就業率は60代前半で大きく上昇

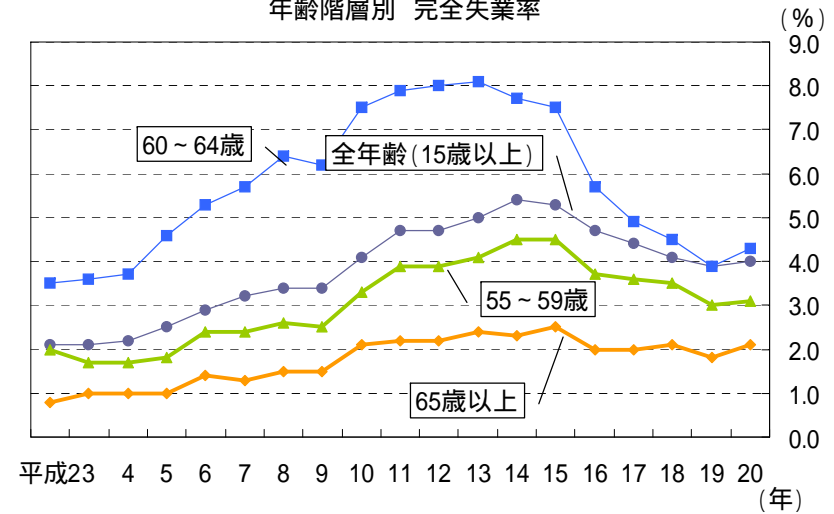
(改正高年齢者雇用安定法が平成18年に施行され、企業は段階的に65歳までの雇用措置を実施)

高齢者の就業・不就業状況

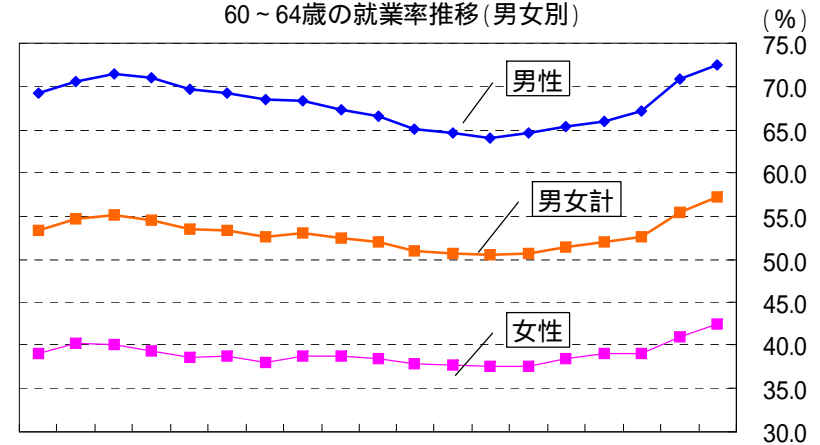


資料: 総務省「就業構造基本調査」(平成19年)

年齢階層別 完全失業率



60～64歳の就業率推移(男女別)



平成23 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20

資料: 総務省「労働力調査」

(注) 年平均の値。

(年)

高齢者の社会参加活動

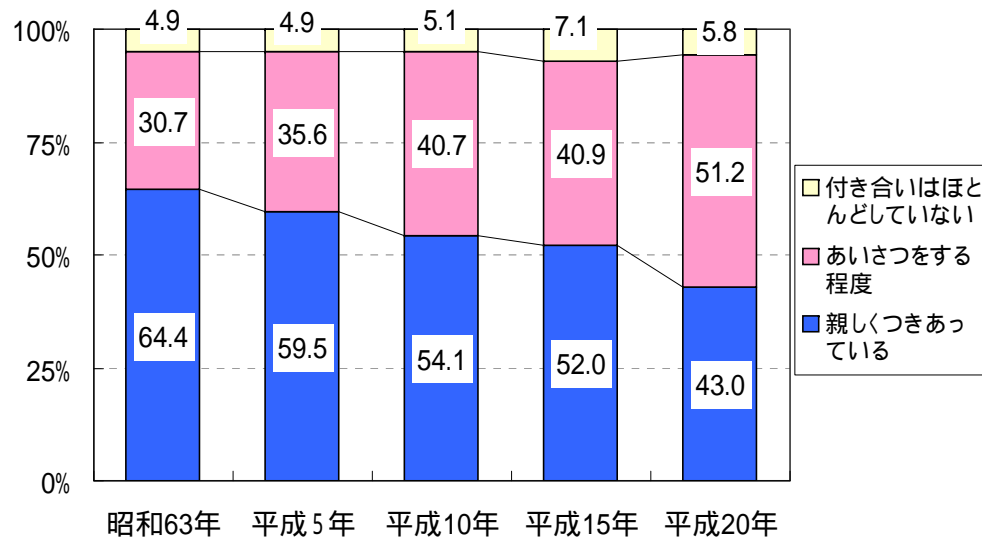
近所との関係の希薄化が進行

(「親しく付き合っている」高齢者は5年前と比較して9ポイント減)

高齢者の約半数は何らかのグループ活動に参加している

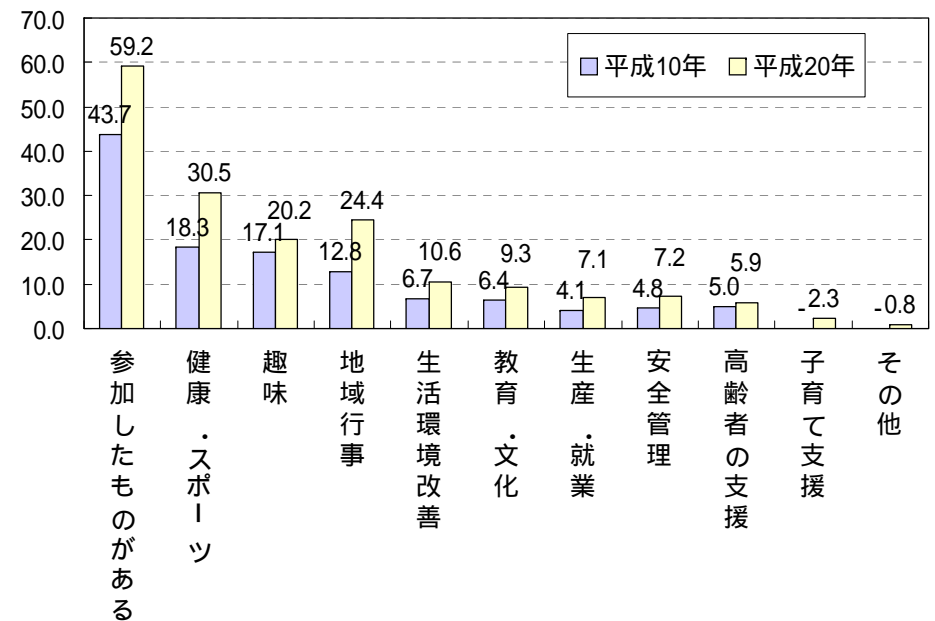
(10年前に比べて15.5ポイント増)

近所の人たちとの交流



資料: 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年)
 (注) 調査対象は60歳以上の男女

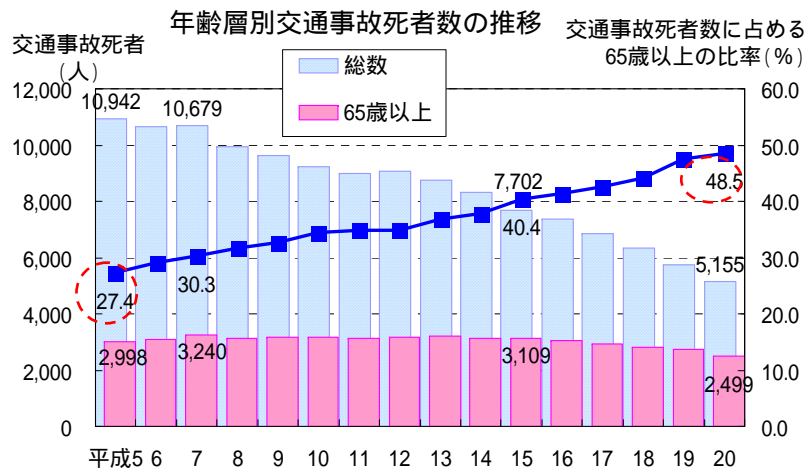
高齢者のグループ活動への参加状況



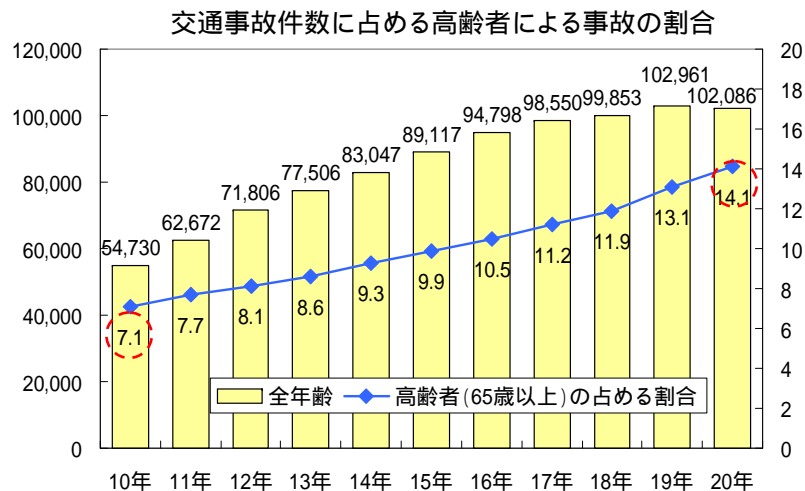
資料: 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年)
 (注1) 調査対象は全国60歳以上の男女
 (注2) 「高齢者の支援」は、平成10年は「福祉・保健」とされている。

高齢者の生活環境

交通事故死者数に占める高齢者の割合は年々増加 (平成5年27.4% 平成20年48.5%)
高齢運転者による交通事故割合は増加 (平成10年7.1% 平成20年14.1%)

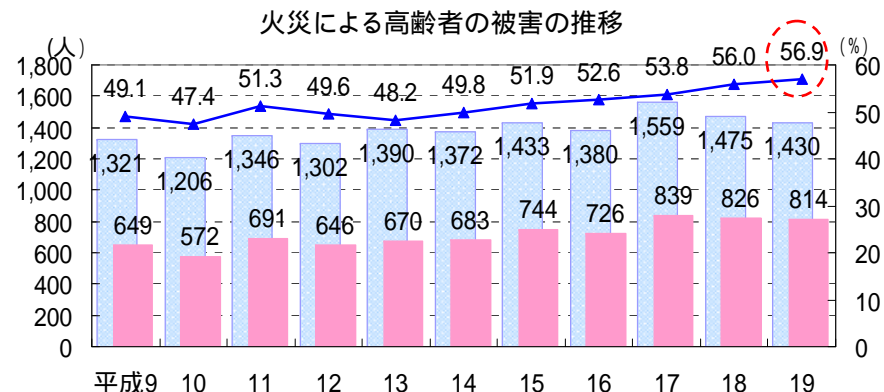


資料:警察庁「交通事故統計」 (年)



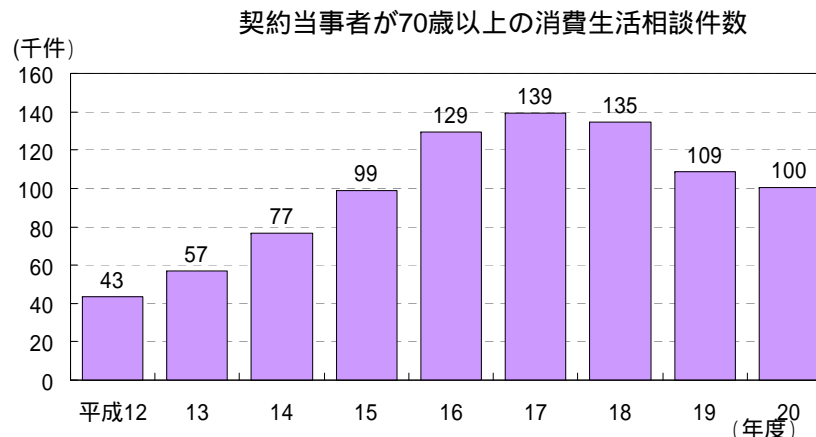
資料:警察庁「交通事故統計」
 (注1)原付以上運転者(第一当事者)としての交通事故件数
 (注2)第一当事者とは、事故の当事者のうち、過失の最も重い者又は過失が同程度である場合にあっては人身の損傷程度が最も軽い者をいう。

火災による死者の半数は高齢者
 (平成19年 1,430人中814人(56.9%))



資料:消防庁「消防白書」
 (注) ()内の数字は、全火災死者数(放火自殺者を除く)に占める割合 (%)

消費トラブルの被害は10万件超
 (平成12年度 43千件 平成20年度100千件)



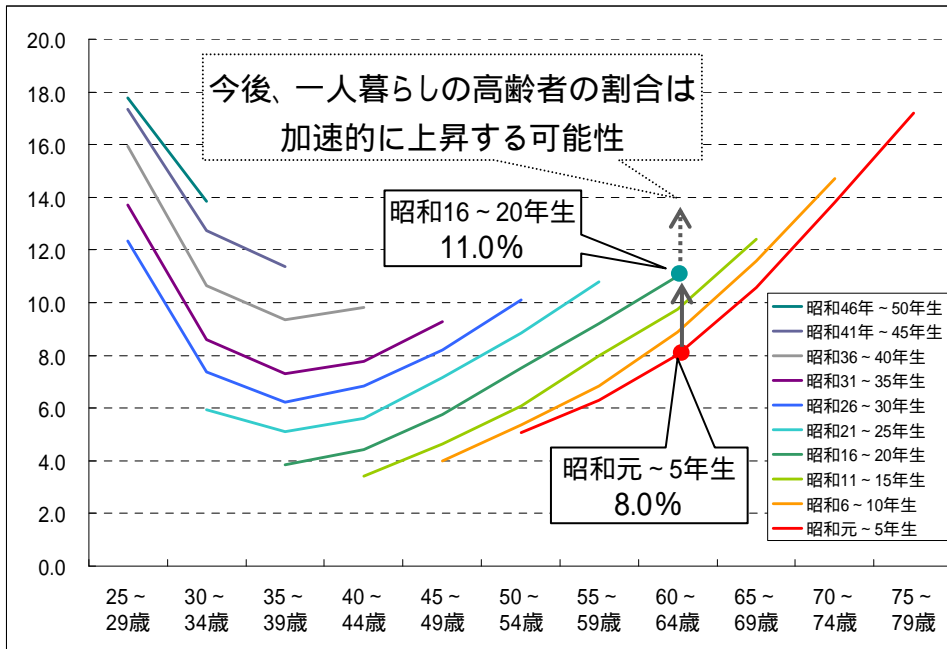
資料:国民生活センター資料
 (注)件数は、平成21年4月時点で国民生活センターに報告のあった相談件数

7つのデータに見る高齢者の姿

暮らす

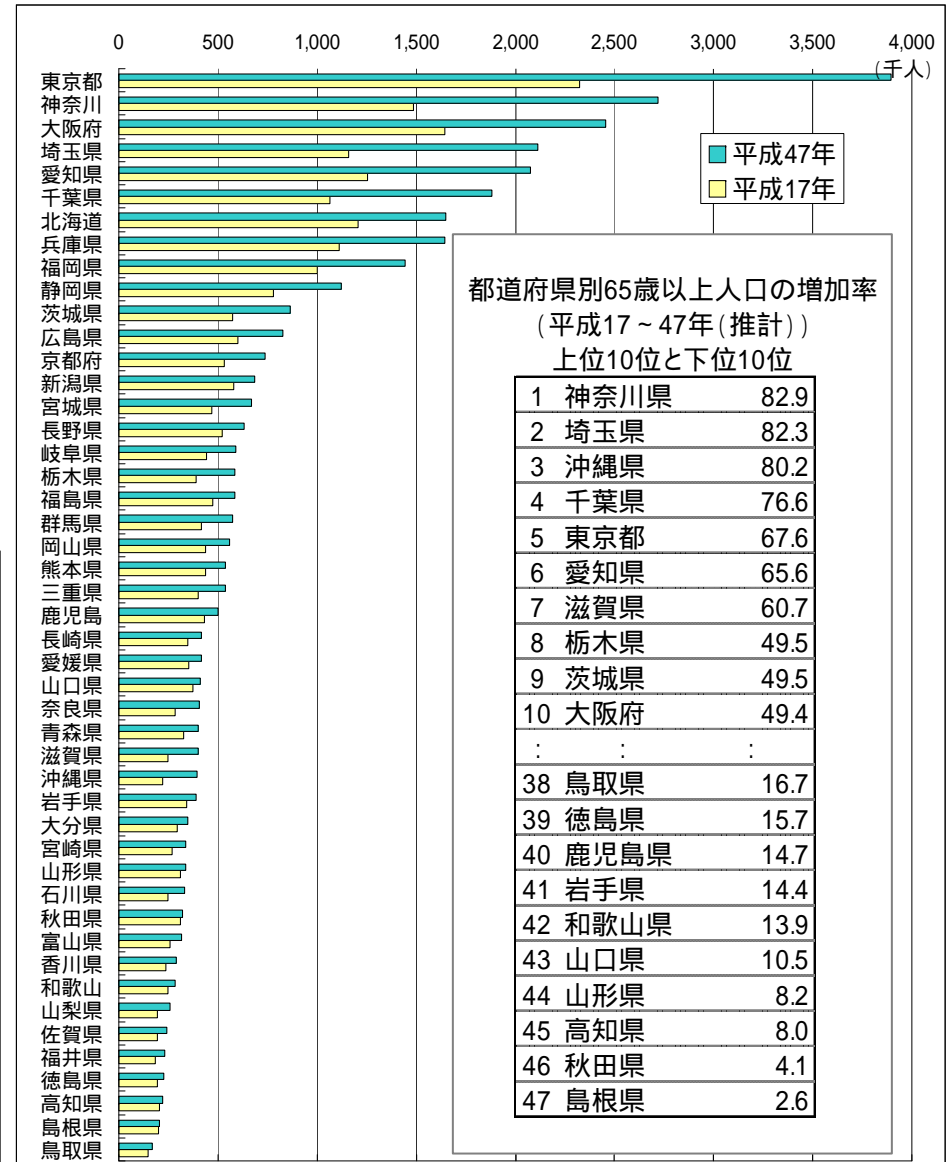
- ✓ 一人暮らし高齢者が急増 (図1)
(60歳代前半について、昭和元年～5年生は8.0%、昭和16～20年生は11.0%(3.0ポイント上昇))
- ✓ 都市部に居住する高齢者が増加 (図2)
(65歳以上人口の平成17～47年の増加率(推計)):
神奈川県82.9%、埼玉県82.3%など)

図1 一人暮らしをする者が人口に占める割合(世代別)



(資料)総務省「国勢調査」(昭和55年～平成17年)より作成

図2 都道府県別の高齢者人口と増加率(平成17年、平成47年(推計))



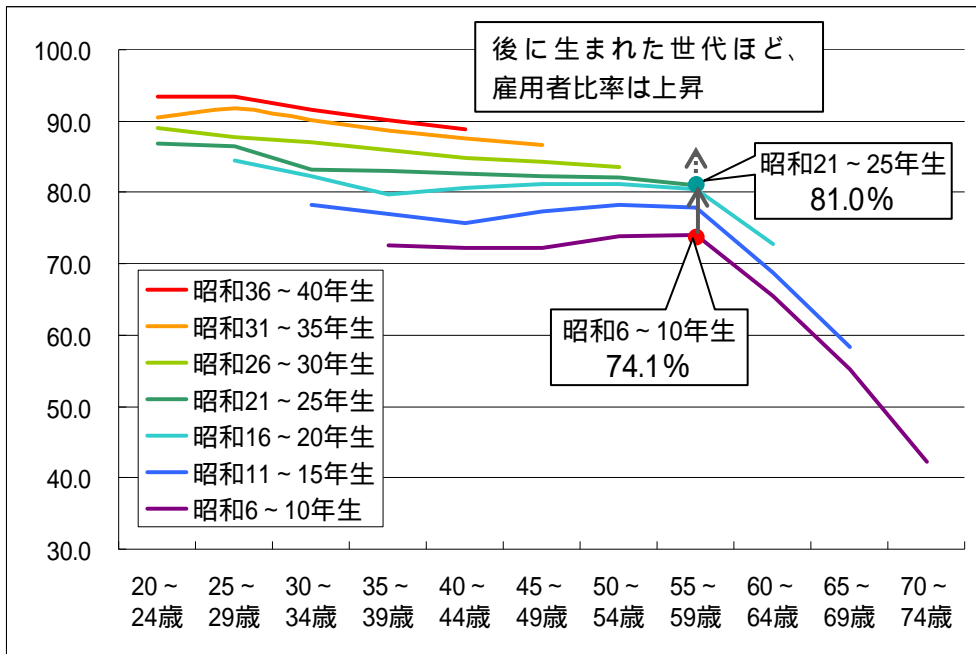
(資料)国立社会保障・人口問題研究所
「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」

7つのデータに見る高齢者の姿

働く

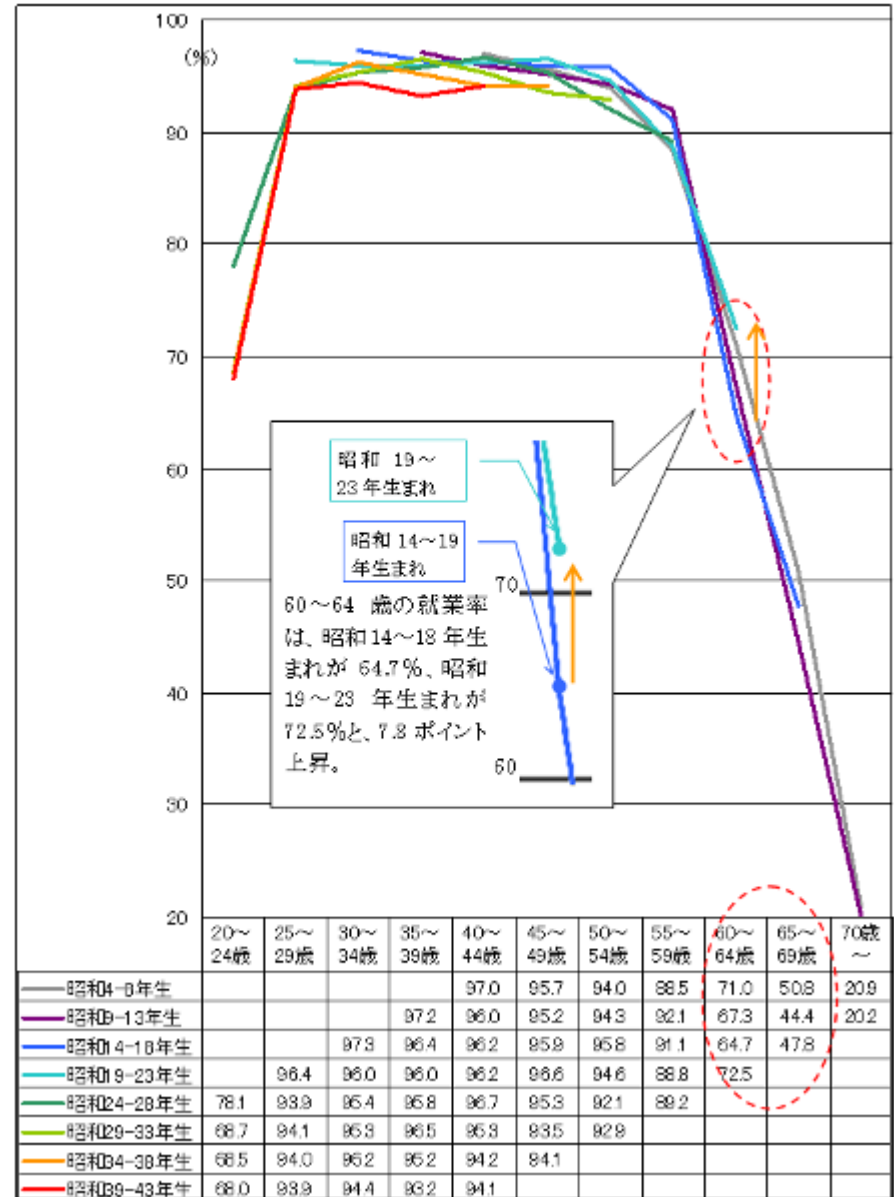
- ✓ 60歳代の就業率は上昇の兆し(図3)
(60歳代前半男性について、昭和14～18年生が64.7%、昭和19～23年生が82.5%(7.8ポイント上昇))
- ✓ 男女ともに上昇する雇用者比率(図4)
(50歳代後半男性について、昭和6～10年生が74.1%、昭和21～25年生が81.0%(6.9ポイント上昇))

図4 雇用者比率(世代別)(男性)



(資料)総務省「国勢調査」(昭和45年～平成17年)より作成

図3 就業率(世代別)(男性)



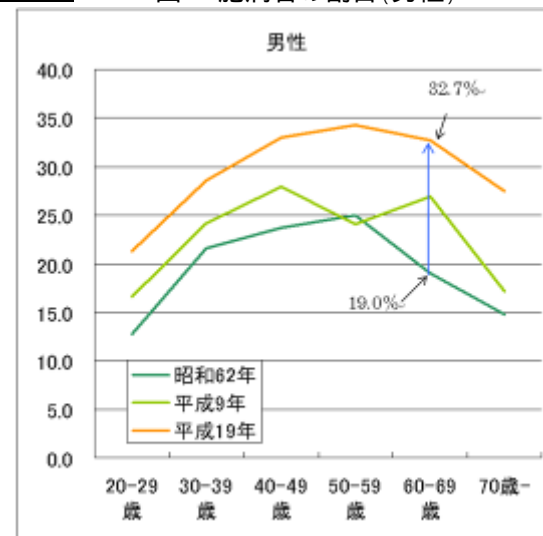
(資料)総務省「労働力調査」(昭和48年～平成20年(5年ごと))より作成 14

7つのデータに見る高齢者の姿

楽しむ

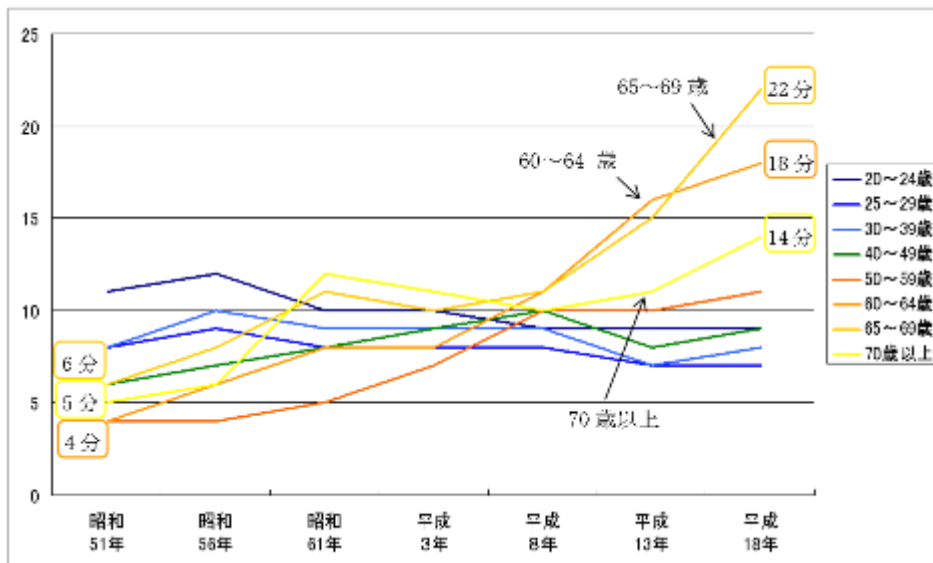
- ✓ 高齢者がスポーツにかかる時間は30年間で倍増(図5)
(60歳代後半では30年間で、6分/日 22分/日(16分増))
- ✓ 趣味・娯楽にかかる時間は大幅増(図6)
(60歳代後半では30年間で、32分/日 54分/日(22分増))
- ✓ 40歳代以上の男性は肥満者が急増(図7)
(60歳代男性の肥満者の割合は、20年間で13.7ポイント増)

図7 肥満者の割合(男性)



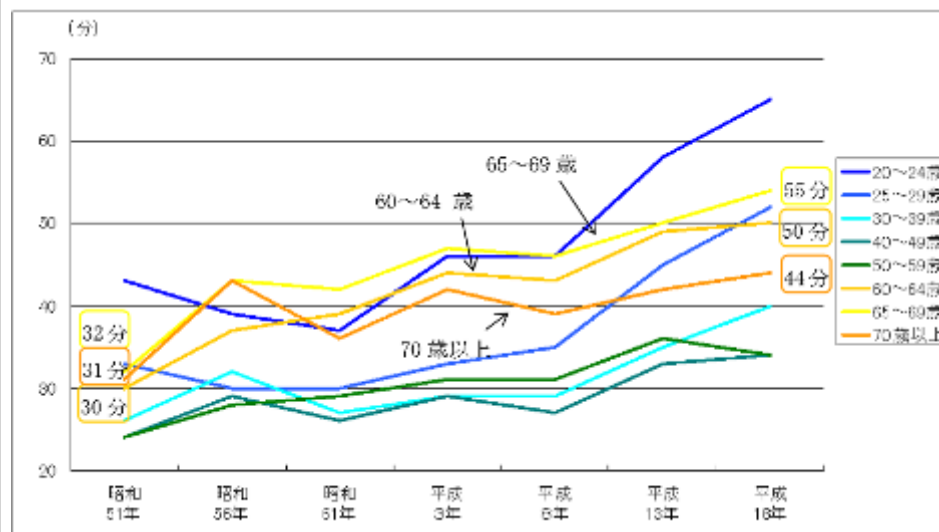
(資料)厚労省「国民健康・栄養調査」
(注)BMI(Body Mass Index: (体重kg) / (身長m)の2乗)を用い、BMI 25の者を肥満者とした

図5 スポーツにかかる時間(週全体(1日当たり))



(資料)総務省「社会生活基本調査」(昭和51年～平成18年)

図6 趣味・娯楽にかかる時間(週全体(1日当たり))

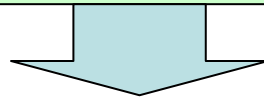


(資料)総務省「社会生活基本調査」(昭和51年～平成18年)

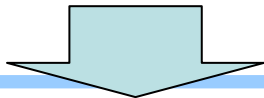
7つのデータに見る高齢者の姿

「暮らす」・「働く」・「楽しむ」から見た高齢者

- ✓都市部における一人暮らしの増加や住民関係の希薄化
- ✓高齢者の就業が進展するとともに雇用者比率、いわゆるサラリーマン化の進行
- ✓積極的にスポーツや趣味など活発な活動を展開する高齢者が増加



活動的な高齢者の増加が期待される。
一方、地縁や血縁の支えを持たないまま、それに代わる人間関係を形成できずに、孤立した高齢者が増加していくことが懸念される。



高齢者が地域の中で孤立に陥らないコミュニティづくりや、地域の実情に応じた見守りシステムなどの取組を促進し、新たな居場所や地域社会とのつながりを持てる環境の整備を進めていくことが必要

高齢者の再就職の促進

65歳以上の離職者が経験等を生かして働き社会で活躍できるよう、ハローワーク等の紹介により採用し、1年以上継続して雇用する場合に、事業主に対して賃金相当額の一部を助成する「高齢者雇用開発特別奨励金」を創設。

介護事業運営の適正化

介護サービス事業者の不正事案の再発を防止し、介護事業運営の適正化を図るため、事業者における業務管理体制の整備等措置を実施。

介護従事者の人材確保

介護従事者の人材確保のため、プラス3.0%の介護報酬改定を実施し、介護従事者の処遇を改善。

高齢運転者の安全対策

高齢者の交通事故を防止するため、記憶力、判断力等の認知機能に関する検査を導入。(実施は平成21年6月より)

平成21年度 高齢社会対策(主な施策)

高齢者の雇用・就業機会の確保

年齢にかかわらず働ける社会の実現に向け、70歳以上まで働くことができる新たな職域の開発・処遇の改善等、高齢者の積極的な活用に取り組んだ事業主に対して助成を実施。(高年齢者雇用モデル企業助成金)

地域の支えあいによる生活支援の推進

一人暮らし高齢者等が地域において安心して暮らすことができるよう、見守り活動等の地域の取組を支援する「安心生活創造事業」を創設。

高齢者の地域活動の推進

高齢者自らが「安心と希望の地域づくり」に貢献できるよう、意欲ある高齢者や住民を「コミュニティ・ワーク・コーディネーター(高齢者地域活動推進者)」として募集し、先進的な事例や様々なノウハウを習得できる機会を提供。
(年間300人、10年間で3,000人を養成)

住宅と福祉施策との連携

高齢者が生活支援・介護サービス等の提供を受け、安心して居住し続けることができる環境を整備するため、公共賃貸住宅の整備にあわせて高齢者生活支援施設を整備する事業に対して助成を実施。(高齢者居住安定化緊急促進事業)

高齢社会対策に取り組む地方自治体・特定非営利活動団体等11事例を紹介

～ 主な事例 ～

高齢者が育児事業に参画している事例(伊丹市シルバー人材センター)

- ・現役保育士5人とともに、シルバー会員38人(保育18名、調理・用務等20名)が活躍
高齢者の生きがいと、現役保育士や保護者・子どもへの安心感に

柔軟な勤務体制と環境改善により、「70歳定年」を実現し、高齢者を積極的に活用している事例 (栃木県 協同組合足利給食センター)

- ・高齢者の経験や能力を高く評価。労働力不足もあり、高齢者の活用が不可欠な状況。
- ・フルタイムから2時間程度の勤務まで、個々の体力や生活のニーズに応じた勤務時間の選択が可能。
- ・作業のマニュアル化やバリアフリー化により、高齢者や障害者でも働きやすい環境を整備。高齢者がいきいきと働くことが、いきいきとした職場環境づくりにつながっている。

諸問題の実態と取組をコラムで紹介

孤立死(孤独死)ゼロを目指して

- ・(独)都市再生機構が管理する賃貸住宅(77万戸)における孤立死者数
平成11年度207人 平成19年度589人(約2.8倍)・・・約7割が65歳以上
- ・平成19年度に以下の取組を実施し、地域での取組を促進。
 - 「孤立死防止推進事業」を創設(厚生労働省、予算1億7千万円)
 - 「高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議(「孤立死」ゼロを目指して)」の設置(厚生労働省、警察庁、総務省、国土交通省)

認知症高齢者と暮らす

- ・認知症高齢者・・・平成17年169万人 平成27年250万人(厚生労働省推計)
- ・平成16年に「痴呆」の呼び名を「認知症」に変更。
- ・「世間の偏見を解消」、「認知症の人が尊厳をもって暮らせる地域づくり」を目的にキャンペーンを実施中(平成17年～)。
 - 「認知症サポーター100万人キャラバン」(平成21年までに100万人を目指す)
 - 各界有識者や保健・医療・福祉団体などによる「認知症になっても安心して暮らせる町づくり100人会議」で、221の取組事例を紹介

犯罪者の高齢化問題

- ・高齢者の犯罪は高齢者人口の増加をはるかに上回る伸びで増加
昭和63年 9,888人 平成19年 48,597人(4.9倍)
- ・特性・・・初犯7割、再犯3割(再犯のうち、69.7%が再犯期間が2年以内)
- ・犯罪内容・・・窃盗(万引きなど)65.0%、横領22.0%、暴行3.7%、傷害2.3%
- ・犯行の背景・・・経済的不安、健康不安、問題の抱え込み、頑固・偏狭な態度、疎外感、自尊心、開き直り、ホームレス志向
- ・社会の中で孤立させることなく、安らぎと生きがいのある生活を提供するべく、社会全体の取組が重要

高齢者から見た「高齢者」 - 自分は高齢者か？ -

- ・「一般的に高齢者とは何歳以上か」(平成16年調査、回答者は60歳以上)
「70歳以上」が46.7%、「75歳以上」が19.7%、「65歳以上」が14.0%の順。
65～69歳の回答者の4人に3人は「高齢者は自分より上の年齢階級」と回答。
- ・「一般的に支えられるべき高齢者は何歳以上か」(平成20年調査、回答者は60歳以上)
「75歳以上」が27.9%、「70歳以上」が26.5%、「80歳以上」が22.5%の順。
65～69歳の83.6%、70～74歳の56.3%が「支えられるべき高齢者は自分より上の年齢階級」と回答
- ・国民全体で旧来の画一的な「高齢者」観、「高齢社会」観を見直していくことが必要